

## 重要技術の流出防止 研究セキュリティ確保に関する手順書



総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の有識者議員懇談会が12月18日に開かれ、写真、「研究セキュリティの確保に関する取組のための手順書」案が示された。経済安全保障上の観点から、重要技術に関して、国際協力の推進と不正流用や技術流出のリスク管理の両面からの検討が必要となっている。このため、内閣府の有識者会議（座長＝橋本和仁JST理事長）が今年4月から検討を重ね、手順書案を取りまとめた。手順書の対象は今後各府省が指定する「特定研究開発プログラム」。研究機関は所属研究者が同プログラムに応募する場合、手順書に基づくリスクマネジメントの取り組みの実施が必要となる。意図的な虚偽申告や申告隠しなど手順書に違反する行為については、競争的研究費への応募制限措置等が講じられる。

今後、各府省が年内をめどに「特定研究開発プログラム」を指定し、来年1月以降、公募が開始される見通し。

## 「大学ファンド」から年数百億円の支援

### 東京科学大など、国際卓越研究大認定に向け前進

大学ファンドの支援対象となる「国際卓越研究大学」の認定に向けて審議してきた文部科学省の有識者会議（アドバイザリーボード）は12月19日、東京科学大学について「2026年4月から国際卓越研究大学研究等体制強化計画を開始」とすると発表した。

10兆円規模の大学ファンドの支援対象となる国際卓越研究大学を巡っては、東北大学が昨年末に「第1号」として選ばれ、大学ファンドから支援を受け始めている。最長で25年間支援を受けられ、初年度は154億円だった。この資金をもとに同大は、世界トップクラスの研究者獲得に乗り出すなど、研究強化策を次々と打ち出している。

文科省は第2期の国際卓越研究大学の公募を2024年12月24日から開始。今年5月16日まで受け付け、東京科学大学のほか、大阪大学、京都大学、早稲田大学、東京大学、九州大学、筑波大学、名古屋大学の計8校から意欲的な提案が提出された。

国内外の有識者から成るアドバイザリーボード（座長＝上山隆大・元CSTI常勤議員）において、書面審査や研究現場の視察、大学側との対話を通じた審査が行われ、今回総括的な審議が実施された。その結果、科学大については「2026年4月から体制強化計画を開始。その上で、通常のマイルストーン評価に加え、計画初年度内及び3年度内にアドバイザリーボードで特定の確認事項（①外部からの資金調達等の財務基盤の継続性②臨床系教員の研究時間の確保策の実効性③教員報酬の具体設計）の進捗状況について、厳

格なモニタリング（評価結果を踏まえ、支援継続の可否や支援額の見直しの判断もあり得る。）や助言を実施することが適当」とした。また、京大大学については「認定候補として、最長で1年間、体制強化計画案の磨き上げを実施した上で計画を開始することが適当」としたほか、東京科学大学については「認定候補とすべきかの判断に当たり、更に確認を要する点があるとの判断に至ったため、最長で1年間、アドバイザリーボードとしての審査を継続する」とした。

文科省は今後、東京科学大学については2026年4月の計画開始に向けて、国際卓越研究大学法に基づく認定・認可に向けた準備を進める。また、京大大学については体制強化計画案の磨き上げを、東京科学大学については継続審査を行うとしている。

### 東京科学大学 申請の概要

東京科学大学は、大学統合（※東京科学大学は2024年10月、東京医科歯科大学と東京工業大学の統合により誕生）のモメンタムを活かした全学改革により、医工連携を含む異分野融合のビジョン駆動型研究・教育体制へ迅速に転換し、世界最高水準の研究・教育を実現する。世界に開かれた大学としてパートナーとエコシステムを共創し、科学の力による課題解決を通して社会的インパクトを生み、善き未来を創造する。